

中期目標	中期計画	年度計画
<p>(前文) 基本的な目標 (略)</p> <p>第1 中期目標の期間 2009年4月1日から2015年3月31日まで</p>		
<p>第2 教育研究上の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>1 ① グローバルな視野と語学力を備えた人材 東アジアを中心とした諸外国と本県との経済的・文化的交流の中核となり、国境を越える課題にグローバルな視野で対応する人材を育成する。</p> <p>2 ② 地域の特性や課題への理解を備えた人材 地域の自然環境や伝統文化、生活文化等の特性や課題に対応し、多様な人々が共に助け合って、健康で充実した生活を送ることができる地域社会の創造に資する人材を育成する。</p> <p>3 ③ 少子高齢化に対応する専門性を備えた人材 安心して子どもを生み育てることができるよう子どもの育ちを支援するとともに、食生活の改善を通じて県民各層の健康増進を担う人材を育成する。</p>	<p>第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>
<p>(2) 教育の内容に関する目標</p> <p>① 入学者受入方針</p> <p>4 入学者受入方針を明確化し、積極的に公表するとともに、それに対応した入試制度を構築する。</p> <p>② 教育課程</p> <p>5 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技能が身につくよう学生の目的に応じた体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p>(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 入学者受入方針に関する具体的方策 &lt;入試制度&gt;</p> <p>1 入学者の選抜方法は、専門組織において事後評価を継続的に行い、その改善を図る。</p> <p>2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。</p> <p>&lt;広報活動&gt;</p> <p>3 入学者受入方針を策定し、入試関連情報とともに速やかにホームページや大学案内等で周知を図る。</p> <p>4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。</p> <p>② 教育課程に関する具体的方策 &lt;教養教育&gt;</p> <p>5 現代人に必要な国際知識の修得と新潟県がおかれている現状が理解できるよう、1年次に「国際学」と「新潟学」に関する科目を開設する。</p> <p>6 1～2年次にかけて、実践的な英語活用能力を身につけるため基礎科目としてACE (Academic Communicative English) を設置する。</p>	<p>(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 入学者受入方針に関する具体的方策 &lt;入試制度&gt;</p> <p>1 学部等の特性や学生の実態を踏まえ、現行の選抜方法を改善する必要があるか検討する。</p> <p>2 県内外から推薦を受け入れる。</p> <p>3 帰国子女や留学生を対象とした特別選抜入試を実施する。</p> <p>4 入学者受入方針を明確にし、ホームページ、大学案内や募集要項等により広く周知する。</p> <p>5 ホームページやオープンキャンパスなどの機会を利用して、大学の理念、入学者受入方針の周知徹底を図る。</p> <p>6 入学者が多い高校を中心とした訪問計画を策定する。また、全国に向けた入試情報の発信について効果的な方法を検討する。</p> <p>② 教育課程に関する具体的方策 &lt;教養教育&gt;</p> <p>7 「国際学」と「新潟学」を「現代教養科目」に配置し、2単位以上を選択必修とする。</p> <p>8 1年次は英語の4技能の基礎を身につけるため、学部共通の科目として設定する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>③ 教育方法</p> <p>6 学生が主体的に学習に取り組むことができるよう相談・支援体制を整備する。</p> <p>7 専攻分野や授業科目の特性に応じた有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。</p> <p>8 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、達成度に応じた公正な評価を行う。</p>	<p>7 2年次から東アジアの諸言語（ロシア語、中国語、韓国語）を学習する科目を設置し、語学能力の向上と異文化理解を図る。</p> <p>8 学んだ言語を現地で実際に使い、同時に文化を学ぶ「海外研修」を設置し、語学能力の向上と異文化理解を図る。</p> <p>&lt;国際地域学部国際地域学科&gt;</p> <p>9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づきコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。</p> <p>&lt;人間生活学部子ども学科&gt;</p> <p>10 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者（幼稚園教諭、保育士）の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p> <p>&lt;人間生活学部健康栄養学科&gt;</p> <p>11 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p> <p>③ 教育方法に関する具体的方策</p> <p>12 学生が大学教育に適応できるよう、入学前後にオリエンテーションを実施し、早い段階での学習への動機付けを高める。</p> <p>13 学生が学習目標を設定できるよう、シラバスを示し、各授業科目の位置づけを履修モデルなどにより明確にする。</p> <p>14 少人数教育や情報機器・視聴覚メディアの活用により、学生の理解力を高める。</p> <p>15 地域におけるフィールドワークを積極的に導入し、課題解決能力を養うための実践教育の機会を充実させる。</p> <p>16 各科目の到達目標と成績評価基準をシラバスに示し、達成度を適切に評価する。</p>	<p>9 主要な科目について習熟度別クラス編成を実施する。</p> <p>10 1年後期に「東アジアの諸言語」を設置し、東アジアの地域・言語に対して導入を行う。</p> <p>11 1年を対象に、後期から「海外英語研修B（中期）」を実施する。</p> <p>&lt;国際地域学部国際地域学科&gt;</p> <p>12 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>13 学部共通科目により国際地域学への導入とコースの導入を行い、1年後期にコース振り分けを行う。</p> <p>&lt;人間生活学部子ども学科&gt;</p> <p>14 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>15 学部の目指す基本的知識の修得を図るため、学部共通科目を実施する。</p> <p>16 免許・資格の導入に関連した学科の専門科目を実施する。</p> <p>&lt;人間生活学部健康栄養学科&gt;</p> <p>17 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>18 管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。</p> <p>③ 教育方法に関する具体的方策</p> <p>19 推薦入学者を対象に入学までの期間に入学前教育を検討し、実施する。</p> <p>20 入学オリエンテーションの内容・方法を検討し、次年度に反映させる。</p> <p>21 入学オリエンテーション時に履修の手引きと授業内容、授業の進め方、授業の目標、成績評価の方法などを示したシラバスを配布し、学生が履修計画を立てるために必要な情報を提供する。</p> <p>22 「Core English」及び「Writhing」は20人程度のクラスで実施する。</p> <p>23 マルチメディア機器・教材の利用を図り、必要な機器の整備を行う。</p> <p>24 フィールドワーク教育を通じ、広く社会に目を向けた実践的教育活動を奨励する。</p> <p>25 入学オリエンテーション時に履修の手引きと授業内容、授業の進め方、授業の目標、成績評価の方法などを示したシラバスを配布し、学期終了後、速やかに成績を配布する。</p>
<p>(3) 教育の実施体制に関する目標</p> <p>① 適切な教職員の配置等</p> <p>9 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切</p>	<p>(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策</p> <p>17 各学部の教育課程に応じて適切に専任教員を配置するため、公募に</p>	<p>(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策</p> <p>26 教員の採用は、原則公募制によるものとする。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>に教職員を配置し、その専門性を向上させる。</p> <p>② 教育環境の整備</p> <p>10 学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。</p> <p>③ 教育活動の評価と改善</p> <p>11 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。</p> <p>④ 教育の質の向上</p> <p>12 社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取り組む。</p>	<p>より広く人材を求める。</p> <p>18 客員教員制度などを積極的に利用し、大学経験者のみならず、研究機関の研究者や企業の実務経験者等からも適格者を採用する。</p> <p>19 他大学や研究機関等からの講師の派遣や相互交流を行い、教育研究水準や専門性の向上を図る。</p> <p>② 教育環境の整備に関する具体的方策</p> <p>20 学生の自学自習を支援するためインターネットや学習支援ソフト、視聴覚教材を整備し、個別学習やグループ学習、学習相談等に利用できるセルフ・アクセス・センターを設置する。</p> <p>21 学生の実践的語学能力の向上を図るため、CALL教室の機器やソフトウェアの充実を図る。</p> <p>22 図書資料の電子情報化を促進し、電子ジャーナル、データベースの整備・充実を図る。また、管理・利用機能の電子化を促進し、利用者のニーズに的確に対応できる体制を整備する。【H25】</p> <p>23 図書館の開館時間の延長や座席の増設等を行い、図書館機能の充実を図る。【H23】</p> <p>③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策</p> <p>24 教育に関する自己点検・評価、外部評価等を全学的に行う体制を整備し、評価結果を公表するとともに、教育活動の改善に反映させる。</p> <p>25 教員の授業方法の改善や指導能力の向上を目的とした授業評価や研修会等を組織的に行うための体制を整備する。</p> <p>④ 教育の質の向上に関する具体的方策</p> <p>26 教育の質の向上を図るため、文部科学省の教育G Pをはじめとする国の大学教育改革支援プログラムなどへ積極的に応募する。</p>	<p>27 教員の採用は、大学経験者、研究機関の研究者、企業の実務経験者等幅広い適格者の応募を得よう情報発信を積極的に行う。</p> <p>28 客員教員等の制度を活用して教育研究の内容を充実させる。</p> <p>② 教育環境の整備に関する具体的方策</p> <p>29 セルフ・アクセス・センターの利用状況を確認しながら運営方法や必要な教材等の改善に取り組む。</p> <p>30 英語メンターの増員に向けた検討を行う。</p> <p>31 既存のCALL教室の機器や利用状況を確認しながら、増築棟に新たに設置するCALL教室の仕様や活用方法を検討する。</p> <p>③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策</p> <p>32 教育に関する自己点検・評価等を全学的に行う体制を整備する。</p> <p>33 外部評価を行う体制について検討する。</p> <p>34 FDに関する組織を立ち上げ、授業のあり方、教材の開発、適切な成績評価方法などについて検討する。</p> <p>35 学生の授業評価を全学的に実施し、各教員の授業改善に役立てる。</p> <p>④ 教育の質の向上に関する具体的方策</p> <p>36 教育G Pなどに応募する体制を整え、今後の教育プログラムの研究戦略を検討する。</p>
<p>(4) 学生への支援に関する目標</p> <p>① 学習支援</p> <p>13 一人ひとりの学生に対して責任をもって学習指導・支援するため個別相談支援体制を充実する。</p> <p>14 社会人や留学生が学習を継続できる制度や支援体制を整備する。</p> <p>15 学生が目的をもって、自主的に学習できる制度・環境を整備する。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学習支援に関する具体的方策</p> <p>27 きめ細やかな履修指導を行うため、各年次前期の開始前にガイダンスを実施するとともに、アドバイザー教員などによる個別相談体制を充実させる。</p> <p>28 社会人や留学生の修学実態や満足度等を調査し、必要な学習支援を行うとともに生活・心理面でのケアにも配慮した取り組みを進める。【H23】</p> <p>29 全教員によるオフィスアワー制度を導入し、学生の自主学習及び生活進路相談等の指導体制を充実させる。</p>	<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学習支援に関する具体的方策</p> <p>37 入学時オリエンテーションにおいてアドバイザー教員制度や履修登録について周知する。</p> <p>38 アドバイザー教員制度を確立し、学生へのきめ細やかな相談支援体制を構築する。</p> <p>39 入学オリエンテーションにおいてオフィスアワー制度を周知する。</p> <p>40 全教員がシラバス等にオフィスアワーを明示し、学生にその活用を</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>② 生活支援</p> <p>16 学生が学業に専念できるよう経済的支援体制を整備する。</p> <p>17 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。</p> <p>18 学生の健康相談などに対応するため、専門職員を配置するなど、心身の健康管理体制を整備する。</p> <p>③ 就職・進学支援</p> <p>19 就職や進学を希望する学生に対し、事前相談や情報提供等のきめ細かな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを整備し、大学との相互協力体制を構築する。</p>	<p>30 学内の無線LANの充実を図り、学生の自主学習環境を整備する。</p> <p>② 生活支援に関する具体的方策</p> <p>31 経済的な理由で就学が困難な学生については、日本学生支援機構などの各種奨学金制度の情報提供や、授業料の減免等必要な支援を行う。</p> <p>32 学生がサークル活動やボランティア活動等に積極的に取り組むことができるよう必要な支援や施設などの環境整備を行う。</p> <p>33 ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援制度を充実させる。</p> <p>34 定期健康診断の受診の徹底や学生の心身の健康管理に関する相談を専門職員が日常的に行う体制を整備する。</p> <p>③ 就職・進学支援に関する具体的方策</p> <p>35 学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からキャリア教育、インターンシップを導入し、免許・資格取得に関する助言・支援体制を充実する。</p> <p>36 「キャリア支援センター」を設置し、学生の就職や進学に関する事前相談や情報提供を一元的に行う体制を整備する。</p> <p>また、学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを構築し、求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。【H25】</p>	<p>奨励する。</p> <p>41 コンピュータネットワークシステム運用会議と連携を図りながら、学内の無線LANを効果的に設置し、活用されているか検討を行う。</p> <p>② 生活支援に関する具体的方策</p> <p>42 各種奨学金について、きめ細やかな情報提供を行う。</p> <p>43 授業料の減免等の制度の周知を図るとともに、社会情勢に対応して緊急の経済支援などを行うことができる体制を整備する。</p> <p>44 学生の活動団体と学生部が定期的に話し合う場を設定する。</p> <p>45 学生の自主的な活動について、顕著な成績のあった者を表彰するなどの支援制度を検討する。</p> <p>46 学生の定期健康診断を徹底する。</p> <p>47 学生が気軽に利用できる相談体制・環境を整備する。保健室に看護師を配置し、学生の心身の健康管理を行う。</p> <p>48 カウンセラーによるメンタルヘルスの相談日を設ける。</p> <p>③ 就職・進学支援に関する具体的方策</p> <p>49 22年度に実施するインターンシップの受け入れ可能な企業等を確保する。</p> <p>50 学生の就職意欲、職業観を育成するため、各種講座を実施する。</p> <p>51 就職活動の相談に対応するため、キャリア支援センターを設置し、担当課と連携してインターンシップの受け入れ先の確保、新規就業先の開拓をする。</p> <p>52 学生の進路希望調査を実施し、入学時における学生の進路希望状況を分析する。</p>
<p>◎教育成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。</p>	<p>◎教育成果などに関する指標の目標値は、別表1のとおりとする。</p>	
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標</p> <p>20 地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>37 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境等の課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>53 新潟県が抱える課題解決に向けた研究プロジェクトを募り、これを推進する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
21 社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組み、国際水準の研究成果を創出する。 22 研究成果の客観的な評価システムを整備し、研究水準や成果の検証を行う。	38 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。【H23】 39 研究成果の公正・的確な学内評価システムを確立し、外部評価を定期的実施する。【H25】	
(2) 研究の実施体制の整備に関する目標 23 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう弾力的な研究実施体制を整備する。 24 研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを構築する。	(2) 研究の実施体制の整備に関する目標を達成するための措置 40 研究資金を確保し、重点研究課題の決定と資金配分等を円滑に行うための体制を整備する。【H23】 41 外部研究機関や企業等の研究者を積極的に共同研究員として迎える仕組みを構築する。【H23】 42 機関リポジトリを構築し、研究成果をデータベース化するとともに、インターネットや広報誌等を通じて社会に提供する。【H23】	(2) 研究の実施体制の整備に関する目標を達成するための措置
◎研究成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎研究成果などに関する指標の目標値は、別表2のとおりとする。	
3 地域貢献に関する目標 (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標 25 地域の課題に即した研究や共同事業に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。 26 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生が地域の活動に参加するよう努める。 27 社会人の生涯学習ニーズに対応した学習の機会を提供する。	3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置 43 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参加させ、政策提言を行う。 44 地域の課題解決のため、教員の専門分野を活かした政策提言を行うとともに、学生に実践的な課題解決能力を身につけさせるため、地域貢献活動に参画させる。 45 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校などとの連携事業を実施する。 46 講演会、シンポジウム、イベント等の会場として大学施設を開放する。また、支障のない範囲で、図書館を一般利用に供する。【H23】 47 学生の社会参加を促すとともに、活動を通して地域や企業との相互交流を促進し、学生の視野の拡大を図る。 48 知的財産の管理・活用に関する方針・ルールを策定する。 49 社会人の学習機会を拡充するため、多様な媒体を利用した公開講座を実施する。 50 授業の一部を広く県民に開放し、学生とともに受講する特別受講生制度を実施する。	54 教員の専門性に応じて国や自治体の各種審議会・委員会へ積極的に参画する。 55 地域連携センターを設置し、地域が抱えている諸課題について地元と連携して取り組む体制を整備する。 56 様々な機会を捉えて、学生に対し、地域貢献活動への参画を促す。 57 本学の特性を活かした高大連携事業のあり方及び実施方法を検討し、高大連携事業先の開拓を図りつつ、連携に必要な学内外の体制を整備する。 58 講演会、シンポジウム等の会場として大学施設の活用を奨励する。 59 学生が地域活動に関心を持ち積極的に参加できるよう、地域の活動情報を周知できる体制をつくる。 60 知的財産ポリシーを策定する。 61 本学の独自性を活かしつつ地域と協働して開催するなど、より多くの聴衆者が集う公開講座の実施方法について検討する。 62 特別受講生制度を実施し、授業科目の一部を県民に開放する。
(2) 産学官連携の推進に関する目標 28 産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つと捉え積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 51 地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 63 ホームページ、マスコミ広報等の多様な媒体を活用して、研究内容やその実績を学外に広く広報する。

中期目標	中期計画	年度計画
援する。		64 地方自治体や企業等との交流を目的として、本学の特性を活かしたネットワークづくりの方策を検討する。 65 地域連携センターを設置し、地方自治体・企業等のニーズと大学シーズのマッチングを推進し、積極的に交流を支援するための体制づくりを行う。
◎地域貢献などの成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎地域貢献などに関する指標の目標値は、別表3のとおりとする。	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営体制の改善に関する目標 29 戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができる運営体制を整備する。 30 限られた人員や予算等の学内資源を効率的に配分するための柔軟なシステムを確立する。 31 外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映できる体制づくりを行う。 32 法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 53 理事長（学長）を中心に、大学経営評議会、教育研究評議会、教授会等の機関の役割分担を明確にし、大学運営を機動的・戦略的に進めるよう体制を整備する。 54 学内の委員会及び事務局の組織を点検し、教員と事務職員の役割分担を明確にし、相互に連携・補完する体制を整備する。 55 全学的視点に立ち、自己点検・評価や外部評価の結果等を学内資源の重点的配分に反映するシステムを構築する。【H23】 56 大学運営における専門性の高い分野に、学外有識者や専門家の活用を図ることとし、そのための受入体制を整備する。【H23】 57 法人の監事などによる業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 66 各機関の役割が重複しないよう役割分担を明確にする。 67 大学経営評議会と教育研究評議会が連携し法人運営を円滑に行う体制を構築する。 68 教職員一体となって組織運営できるよう、学内委員会やセンター等の役割分担、事務局の所掌範囲を明確にする。 69 大学運営における専門性の高い分野に、学外有識者や専門家を活用するための方策について検討する。 70 監事への定期的な業務報告を行いつつ、学内における監事の業務支援を行う体制を整備する。
2 人事の適正化に関する目標 33 非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮される柔軟で弾力的な人事制度を整備する。 34 教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを構築し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。 35 公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。	2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 58 教員の研究水準の向上や社会貢献活動を推進するため兼職・兼業許可基準を明確化するとともに、手続の簡素化を図る。 59 教職員の能力が最大限発揮されるような勤務形態を検討する。【H25】 60 客員教員・研究員を含む多様な雇用形態の導入や定年制の弾力的な運用を行う。【H23】 61 客観的な基準による教職員の業績評価制度を構築し、処遇に反映させる。【H25】 62 教職員の採用は、公募制を原則とする。	2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 71 教育研究など本来の業務に支障のない範囲で、適正な兼職・兼業許可基準を設定するとともに、手続の簡素化を行う。 72 教職員の採用は、公募制を原則とする。
3 事務の効率化・合理化に関する目標 36 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。 37 全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集中化・電算化・情報化を図る。	3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 63 事務組織機能を継続的に見直すとともに、業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応できる組織を構築する。 64 事務の効率化を図るため、外部委託などを積極的に活用する。 65 事務処理方法の定期点検を行い、その簡素化・平準化・迅速化を図る。	3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 73 業務量の変動に応じて年度途中での配置換えや応援体制の検討を行うなど事務局の弾力的な業務運営体制を構築する。 74 外部委託が可能な業務を選定し、その導入方法について検討する。 75 定型業務の事務処理方法を点検し、決裁や関与区分の見直しを行う。

中期目標	中期計画	年度計画
	66 財務会計・人事給与・教務学生業務のシステム化を導入し、事務の効率化・合理化を図る。	76 財務会計・人事給与・教務学生業務のシステムの円滑な導入を図るため、操作マニュアルの作成の検討など、必要な取り組みを行う。
◎業務運営の改善及び効率化の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎業務運営の改善及び効率化に関する指標の目標値は、別表4のとおりとする。	
第4 財務内容の改善に関する目標 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標 38 科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 67 科学研究費などの助成に関する情報収集・申請・受入など研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。 68 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 77 研究費助成に関する申請・受入などの研究支援を行う事務担当を配置する。 78 助成事業に関連する情報を収集し、学内で説明会を開催し、申請件数、採択率の増加に努める。 79 ホームページのコンテンツの充実を図りつつ、研究内容及びその実績を学外に情報発信するための体制を整備する。また、地域連携センターにおいて委託・共同研究等促進について検討する。
39 授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	69 授業料など納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。【H23】	
2 経費の節減に関する目標 40 教育研究の水準の維持、向上に配慮しつつ、業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減する。	2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 70 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な定員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。【H25】 71 教職員のコスト意識を高めるとともに、各部門における業務改善や経費節減によって生じた剰余金などを活用できる仕組みを導入する。【H23】 72 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。	2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 80 管理的経費の契約内容の見直しや契約期間の複数年化を検討する。 81 環境活動の指針を策定し、光熱水費の節減や環境保全活動に取り組む。
41 学部完成年度までに運営費交付金の算定基礎となる基準経費の確定に努めるとともに、教育研究の機能強化を図りつつ、教職員定数の適正化を図る。	73 運営費交付金の算定ルールは、中期目標期間当初は積み上げ方式によるものとし、実績などを勘案して、当該期間中に基準経費を確立する。【H25】	
3 資産の運用管理の改善に関する目標 42 適切な資産管理体制を整備する。また、金融資産は経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。 43 教育研究の水準の向上のため、施設設備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 74 安定的な資金の運用・管理を行うため安全性を優先した「資金運用・管理基準」を策定する。 75 学内施設の利用状況を調査点検し、その適正化・効率化を図る。 76 学内施設の地域開放の実施方法や範囲、料金設定等のルールづくりを行う。【H23】 77 講演会、シンポジウム、イベント等の会場として大学施設を開放す	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 82 資金運用・管理基準を策定する。 83 学内施設の利用状況を調査し、適正化のための指針をとりまとめる。

中期目標	中期計画	年度計画
	る。又、支障のない範囲で、図書館を一般利用に供する。【再掲】	
◎財務内容の改善の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎財務内容の改善の成果に関する指標の目標値は、別表5のとおりとする。	
<p>第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標</p> <p>1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標</p> <p>44 自己点検・評価、外部評価を定期的実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。</p>	<p>第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>78 全学的に自己点検・評価を実施し、3年目に中間報告を作成し、公表する。【H24】</p> <p>79 認証評価機関並びに学生や学資負担者、企業等の外部評価を受ける。【H25】</p> <p>80 自己点検・評価及び外部評価の結果を積極的に公表するとともに、教育研究活動や業務内容の改善に活用する。【H24】</p>	<p>第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置</p>
<p>2 情報提供に関する目標</p> <p>45 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。</p>	<p>2 情報提供に関する目標を達成するための措置</p> <p>81 ホームページ、冊子等を通じて、以下の情報を広く公表・公開する。 中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、自己点検・評価結果、外部評価、教育関連情報、研究成果、学術講演、公開講座等</p>	<p>2 情報提供に関する目標を達成するための措置</p> <p>84 ホームページ、冊子等を通じて、中期目標、中期計画、年度計画等の情報を広く公表・公開する。</p>
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 コンプライアンスの推進に関する目標</p> <p>46 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。</p> <p>2 施設の効率的整備に関する目標</p> <p>47 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。</p> <p>3 安全管理に関する目標</p> <p>48 学生と教職員の安全衛生管理体制を整備する。</p> <p>4 情報管理に関する目標</p> <p>49 個人情報の保護など、情報セキュリティ体制を整備する。</p> <p>5 人権に関する目標</p> <p>50 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント</p>	<p>第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置</p> <p>1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>82 学生や教職員が純すべき行動規範を策定するとともに、定期的に研修を行い、高い倫理観やモラルに基づいた行動を徹底する。</p> <p>2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>83 施設整備などの実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、費用が平準化するような中長期の施設整備計画を策定する。【H25】</p> <p>3 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>84 全学的な安全衛生管理体制を整備し、学生や教職員に対する安全教育を行う。</p> <p>85 災害時における危機管理体制を整備するとともに、防災訓練などを実施する。</p> <p>4 情報管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>86 大学で取り扱う個人情報の保護に関する規程を整備するなど、情報セキュリティ対策を講じる。</p> <p>5 人権に関する目標を達成するための措置</p> <p>87 各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するため、相談、啓発、問</p>	<p>第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置</p> <p>1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>85 学生や教職員が遵守すべき行動規範を策定する。</p> <p>2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>3 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>86 事故などの未然防止のため、定期的に学生や教職員を対象とした啓発活動を行う。</p> <p>87 災害に備え、法人内部の危機管理体制を整備するとともに、地域や消防機関と連携した防災訓練を実施する。</p> <p>4 情報管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>88 情報セキュリティポリシーを策定する。</p> <p>5 人権に関する目標を達成するための措置</p> <p>89 人権委員会を設置し、各種ハラスメント防止のための研修会を企画</p>

中期目標	中期計画	年度計画																																																																																																																																																																								
<p>(セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)を防止するための取り組みを全学的に推進する。</p> <p>51 また、学内の様々な場において、男女が共同で参画する体制を確立する。</p> <p>6 環境保全の推進に関する目標</p> <p>52 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。</p>	<p>題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対し、定期的に人権に関する啓発や研修を実施する。</p> <p>88 男女平等意識の啓発を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。</p> <p>6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>89 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。</p>	<p>する。</p> <p>90 学生や教職員のための通報窓口の設置や、学生や教職員の人権問題に関する手引き(ガイドライン)の整備について検討する。</p> <p>91 男女平等意識の啓発を図るため、学内の男女平等・機会均等の状況を把握し、問題点の整理・検討を行うとともに、研修会を実施する。</p> <p>6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>92 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。</p>																																																																																																																																																																								
<p><b>【教育指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)</li> <li>国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等)</li> <li>志願倍率</li> <li>教員一人あたり学生数</li> <li>授業内容・インターンシップ等の満足度</li> <li>離学した学生の割合</li> <li>教員の学習サポート満足度</li> <li>国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数</li> <li>就職希望者の就職率</li> <li>新卒者の県内就職率</li> <li>卒業生の就職・進学満足度</li> <li>留学生の受入・派遣数 (参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)</li> </ul> <p><b>【研究指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受託・共同研究件数</li> <li>科学研究費補助金などの出願件数</li> <li>論文数(査読の有無で区分)</li> <li>学会報告数</li> <li>著書・美術作品・音楽活動等の発表数</li> <li>論文の引用件数等</li> </ul>	<p>別表1(教育指標)</p> <table border="1" data-bbox="801 539 1451 1043"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 卒業時の英語能力</td> <td>国際地域学部TOEFLスコア</td> <td>毎年度</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>人間生活学部TOEFLスコア</td> <td>毎年度</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 国家資格の取得率</td> <td>管理栄養士合格率</td> <td>毎年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士合格率</td> <td>毎年度</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>3 志願倍率</td> <td>志願者/募集定員(一般)</td> <td>毎年度</td> <td>8倍</td> </tr> <tr> <td>4 教員一人あたり学生数</td> <td>収容定員/専任教員</td> <td>最終年度</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>5 学生の授業内容等満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>6 離学した学生割合</td> <td>退学者/入学者</td> <td>毎年度</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>7 教員の学生サポート満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>8 教育G P等採択数</td> <td>各学部採択数(期間中)</td> <td>最終年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>9 就職希望者の就職率</td> <td>就職者/就職希望者</td> <td>毎年度</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>10 新卒者の県内就職率</td> <td>県内就職者/就職者</td> <td>毎年度</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>11 卒業生の就職・進学満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">12 留学生の受入・派遣数</td> <td>受入数/年</td> <td>最終年度</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>派遣数/年</td> <td>最終年度</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考1:学生に占める外国人留学生の割合</p> <p>※目標値は、最終年度の目標値である。(以下同じ)</p> <p>別表2(研究指標)</p> <table border="1" data-bbox="801 1329 1451 1497"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13 受託・共同研究件数</td> <td>受託研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>共同研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>14 科研費等の出願件数</td> <td>出願件数(期間中)</td> <td>毎年度</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">15 論文数</td> <td>論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>100編</td> </tr> <tr> <td>うち査読付き論文数</td> <td>査読付き論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>60編</td> </tr> </tbody> </table>	項目	考え方	達成時期	目標値	1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度	550	人間生活学部TOEFLスコア	毎年度	470	2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度	100%	社会福祉士合格率	毎年度	70%	3 志願倍率	志願者/募集定員(一般)	毎年度	8倍	4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度	12人	5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%	7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	8 教育G P等採択数	各学部採択数(期間中)	最終年度	1件	9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度	100%	10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度	60%	11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度	10人	派遣数/年	最終年度	100人	項目	考え方	達成時期	目標値	13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	4件	共同研究契約件数/年	毎年度	4件	14 科研費等の出願件数	出願件数(期間中)	毎年度	160件	15 論文数	論文数/年	毎年度	100編	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	60編	<p>別表1(教育指標)</p> <table border="1" data-bbox="1485 539 2134 1043"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 卒業時の英語能力</td> <td>国際地域学部TOEFLスコア</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人間生活学部TOEFLスコア</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 国家資格の取得率</td> <td>管理栄養士合格率</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会福祉士合格率</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 志願倍率</td> <td>志願者/募集定員(一般)</td> <td>毎年度</td> <td>8倍</td> </tr> <tr> <td>4 教員一人あたり学生数</td> <td>収容定員/専任教員</td> <td>最終年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 学生の授業内容等満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>6 離学した学生割合</td> <td>退学者/入学者</td> <td>毎年度</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>7 教員の学生サポート満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>8 教育G P等採択数</td> <td>各学部採択数(期間中)</td> <td>最終年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>9 就職希望者の就職率</td> <td>就職者/就職希望者</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 新卒者の県内就職率</td> <td>県内就職者/就職者</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11 卒業生の就職・進学満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">12 留学生の受入・派遣数</td> <td>受入数/年</td> <td>最終年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>派遣数/年</td> <td>最終年度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>参考1:学生に占める外国人留学生の割合</p> <p>別表2(研究指標)</p> <table border="1" data-bbox="1485 1329 2134 1497"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13 受託・共同研究件数</td> <td>受託研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>共同研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>14 科研費等の出願件数</td> <td>出願件数(期間中)</td> <td>毎年度</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">15 論文数</td> <td>論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>90編</td> </tr> <tr> <td>うち査読付き論文数</td> <td>査読付き論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>10編</td> </tr> </tbody> </table>	項目	考え方	達成時期	目標値	1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度		人間生活学部TOEFLスコア	毎年度		2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度		社会福祉士合格率	毎年度		3 志願倍率	志願者/募集定員(一般)	毎年度	8倍	4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度		5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%	7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	8 教育G P等採択数	各学部採択数(期間中)	最終年度	1件	9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度		10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度		11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度		12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度		派遣数/年	最終年度		項目	考え方	達成時期	目標値	13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	1件	共同研究契約件数/年	毎年度	1件	14 科研費等の出願件数	出願件数(期間中)	毎年度	27件	15 論文数	論文数/年	毎年度	90編	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	10編
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																							
1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度	550																																																																																																																																																																							
	人間生活学部TOEFLスコア	毎年度	470																																																																																																																																																																							
2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度	100%																																																																																																																																																																							
	社会福祉士合格率	毎年度	70%																																																																																																																																																																							
3 志願倍率	志願者/募集定員(一般)	毎年度	8倍																																																																																																																																																																							
4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度	12人																																																																																																																																																																							
5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																							
6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%																																																																																																																																																																							
7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																							
8 教育G P等採択数	各学部採択数(期間中)	最終年度	1件																																																																																																																																																																							
9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度	100%																																																																																																																																																																							
10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度	60%																																																																																																																																																																							
11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																							
12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度	10人																																																																																																																																																																							
	派遣数/年	最終年度	100人																																																																																																																																																																							
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																							
13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	4件																																																																																																																																																																							
	共同研究契約件数/年	毎年度	4件																																																																																																																																																																							
14 科研費等の出願件数	出願件数(期間中)	毎年度	160件																																																																																																																																																																							
15 論文数	論文数/年	毎年度	100編																																																																																																																																																																							
	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	60編																																																																																																																																																																						
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																							
1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度																																																																																																																																																																								
	人間生活学部TOEFLスコア	毎年度																																																																																																																																																																								
2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度																																																																																																																																																																								
	社会福祉士合格率	毎年度																																																																																																																																																																								
3 志願倍率	志願者/募集定員(一般)	毎年度	8倍																																																																																																																																																																							
4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度																																																																																																																																																																								
5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																							
6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%																																																																																																																																																																							
7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																							
8 教育G P等採択数	各学部採択数(期間中)	最終年度	1件																																																																																																																																																																							
9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度																																																																																																																																																																								
10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度																																																																																																																																																																								
11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度																																																																																																																																																																								
12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度																																																																																																																																																																								
	派遣数/年	最終年度																																																																																																																																																																								
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																							
13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	1件																																																																																																																																																																							
	共同研究契約件数/年	毎年度	1件																																																																																																																																																																							
14 科研費等の出願件数	出願件数(期間中)	毎年度	27件																																																																																																																																																																							
15 論文数	論文数/年	毎年度	90編																																																																																																																																																																							
	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	10編																																																																																																																																																																						



中期目標	中期計画	年度計画																																												
	<table border="1"> <tr> <td>授業料及び入学検定料収入</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,874</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>7,844</td> </tr> <tr> <td>教育研究費</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,874</td> </tr> </table> <p>注) 平成21年度の額を基礎として、平成22年度以降の予算額を試算している。金額については見込みであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成課程において決定される。</p> <p>【人件費の見積り】 中期目標期間中総額6,050百万円を支出する。(退職金は除く)</p> <p>注1 人件費の見積りについては、平成18年度の人件費見積額及び教員配置計画に基づく教職員数を踏まえて試算しており、定期昇給、特別昇給及びベースアップは含まない。</p> <p>注2 退職手当については、公立大学法人新潟県立大学職員退職規程に基づき支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。</p>	授業料及び入学検定料収入	3,044	雑収入	25	受託研究等収入及び寄附金収入等	30	計	7,874	支出		業務費	7,844	教育研究費	1,465	人件費	6,050	一般管理費	329	受託研究等経費及び寄附金事業費等	30	計	7,874	<table border="1"> <tr> <td>授業料及び入学検定料収入</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入及び寄附金事業費等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>教育研究経費</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242</td> </tr> </table>	授業料及び入学検定料収入	379	雑収入	4	受託研究等収入及び寄附金事業費等	2	計	1,242	支出		業務費	1,240	教育研究経費	210	人件費	963	一般管理費	67	受託研究等経費及び寄附金事業費等	2	計	1,242
授業料及び入学検定料収入	3,044																																													
雑収入	25																																													
受託研究等収入及び寄附金収入等	30																																													
計	7,874																																													
支出																																														
業務費	7,844																																													
教育研究費	1,465																																													
人件費	6,050																																													
一般管理費	329																																													
受託研究等経費及び寄附金事業費等	30																																													
計	7,874																																													
授業料及び入学検定料収入	379																																													
雑収入	4																																													
受託研究等収入及び寄附金事業費等	2																																													
計	1,242																																													
支出																																														
業務費	1,240																																													
教育研究経費	210																																													
人件費	963																																													
一般管理費	67																																													
受託研究等経費及び寄附金事業費等	2																																													
計	1,242																																													

2 収支計画	平成21年度～平成26年度収支計画 (単位:百万円)	2 収支計画 平成21年度収支計画 (単位:百万円)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>  経常経費</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>    教育研究経費</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>    受託研究費等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>    人件費</td> <td>6,050</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	7,842	経常経費	7,842	業務費	7,471	教育研究経費	1,391	受託研究費等	30	人件費	6,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>  経常経費</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>    教育研究経費</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>    受託研究費等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>    人件費</td> <td>963</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	1,242	経常経費	1,242	業務費	1,169	教育研究経費	204	受託研究費等	2	人件費	963
区 分	金 額																													
費用の部	7,842																													
経常経費	7,842																													
業務費	7,471																													
教育研究経費	1,391																													
受託研究費等	30																													
人件費	6,050																													
区 分	金 額																													
費用の部	1,242																													
経常経費	1,242																													
業務費	1,169																													
教育研究経費	204																													
受託研究費等	2																													
人件費	963																													

中期目標	中期計画		年度計画																																																									
	人件費 6,050 一般管理費 329 財務費用 1 雑損 0 減価償却費 41 臨時損失 0 収入の部 7,842 経常収益 7,842 運営費交付金収益 4,715 授業料収益 2,402 入学金収益 489 検定料収益 153 受託研究等収益 30 寄附金収益 0 財務収益 0 雑益 25 資産見返運営費交付金等戻入 9 資産見返寄附金戻入 0 資産見返物品受贈額戻入 19 臨時利益 0 純利益 0 総利益 0		人件費 963 一般管理費 67 財務費用 0 雑損 0 減価償却費 6 臨時損失 0 収入の部 1,242 経常収益 1,242 運営費交付金収益 853 授業料収益 271 入学金収益 83 検定料収益 26 受託研究等収益 2 寄附金収益 0 財務収益 0 雑益 4 資産見返運営費交付金等戻入 0 資産見返寄附金戻入 0 資産見返物品受贈額戻入 4 臨時利益 0 純利益 0 総利益 0																																																									
	注3 収支計画と予算及び資金計画との金額の違いは、減価償却に係るものである。		注 各経費は、小数点第1位を四捨五入しているため、「収入の部」の合計と各経費の積み上げは一致しない。																																																									
	3 資金計画		3 資金計画																																																									
	平成21年度～平成26年度資金計画		平成21年度資金計画																																																									
	(単位：百万円)		(単位：百万円)																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>7,874</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>7,874</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>7,874</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金による収入</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>授業料及び入学金検定料による収入</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	7,874	業務活動による支出	7,800	投資活動による支出	60	財務活動による支出	14	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	7,874	業務活動による収入	7,874	運営費交付金による収入	4,775	授業料及び入学金検定料による収入	3,044	受託研究等収入	30	その他の収入	25	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金による収入</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>授業料及び入学金検定料による収入</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	1,242	業務活動による支出	1,236	投資活動による支出	4	財務活動による支出	2	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	1,242	業務活動による収入	1,242	運営費交付金による収入	857	授業料及び入学金検定料による収入	379	受託研究等収入	2	その他の収入	4	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	
区 分	金 額																																																											
資金支出	7,874																																																											
業務活動による支出	7,800																																																											
投資活動による支出	60																																																											
財務活動による支出	14																																																											
次期中期目標期間への繰越金	0																																																											
資金収入	7,874																																																											
業務活動による収入	7,874																																																											
運営費交付金による収入	4,775																																																											
授業料及び入学金検定料による収入	3,044																																																											
受託研究等収入	30																																																											
その他の収入	25																																																											
投資活動による収入	0																																																											
財務活動による収入	0																																																											
区 分	金 額																																																											
資金支出	1,242																																																											
業務活動による支出	1,236																																																											
投資活動による支出	4																																																											
財務活動による支出	2																																																											
次期中期目標期間への繰越金	0																																																											
資金収入	1,242																																																											
業務活動による収入	1,242																																																											
運営費交付金による収入	857																																																											
授業料及び入学金検定料による収入	379																																																											
受託研究等収入	2																																																											
その他の収入	4																																																											
投資活動による収入	0																																																											
財務活動による収入	0																																																											
	第7 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。		第7 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。																																																									
	第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし		第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし																																																									
	第9 剰余金の使途		第9 剰余金の使途																																																									

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>第9 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p>第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画 各事業年度の予算編成過程等において決定する。</p> <p>2 人事に関する計画 学部完成年次（平成24年度）まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。 学部完成後には、大学の教育研究の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。</p> <p>3 積立金の使途 なし</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	<p>第9 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p>第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画 なし</p> <p>2 人事に関する計画 学部完成年次（平成24年度）まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。</p> <p>3 積立金の使途 なし</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>